



平成 17 年 11 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 7 月 13 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所 東名

コード番号 2734

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎

問合せ先責任者 役職名 IR推進室長 氏名 望月志郎 TEL (0532)33-8877

決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 13 日

親会社等の名称 中部瓦斯株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 19.9%

(コード番号: 9540)

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 5 月中間期の連結業績 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月中間期	68,824	5.7	2,192	10.5	2,633	13.0
16 年 5 月中間期	65,107	1.3	1,984	45.8	2,330	44.7
16 年 11 月期	131,444		1,843		2,586	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 5 月中間期	1,630	57.0	41.07		-	
16 年 5 月中間期	1,038	96.3	26.11		-	
16 年 11 月期	1,556		38.02		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 5 月中間期 87 百万円 16 年 5 月中間期 77 百万円

16 年 11 月期 189 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 5 月中間期 39,675,909 株 16 年 5 月中間期 39,620,192 株

16 年 11 月期 39,646,034 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 5 月中間期	94,553	25,550	27.0	643.97
16 年 5 月中間期	91,421	23,801	26.0	599.83
16 年 11 月期	93,612	24,056	25.7	605.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 5 月中間期 39,675,347 株 16 年 5 月中間期 39,673,664 株

16 年 11 月期 39,674,540 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 5 月中間期	2,671	2,363	138	8,641
16 年 5 月中間期	2,693	1,703	464	10,034
16 年 11 月期	3,859	4,596	577	8,194

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 11 月期の連結業績予想 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	134,226	2,868	2,470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円2銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料10ページをご覧ください。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社 36 社及び関連会社 10 社で構成され、主な事業内容は、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、自動車販売・整備、動物用医薬品販売、飼料添加物販売、エネルギー輸送、一般貨物運送、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、資産賃貸であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

エンジニアリング&メンテナンス事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等を行っております。

(3) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(4) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売を行っております。

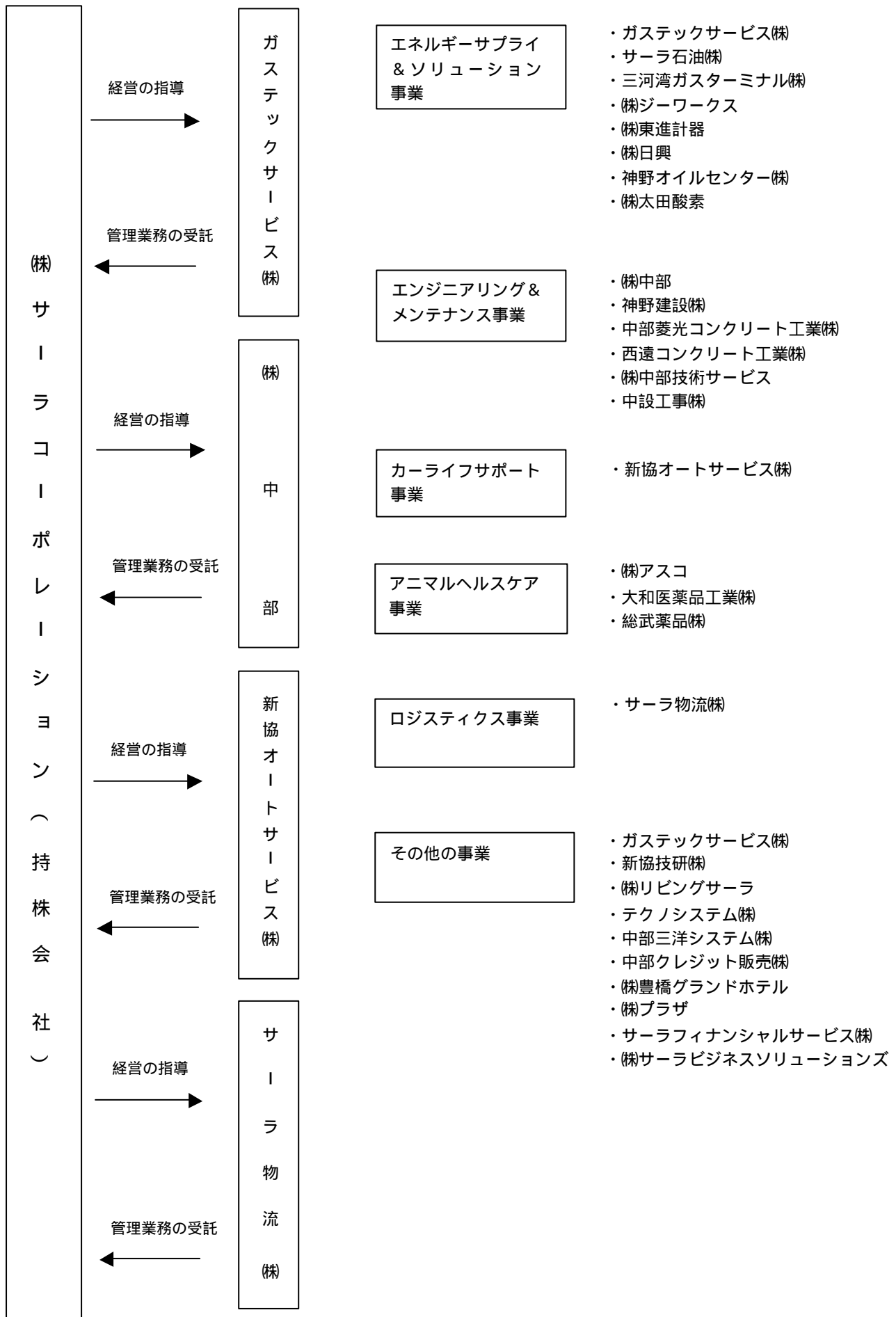
(5) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

(6) その他の事業

その他の事業セグメントでは、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ウォンツ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を「組み合わせ」「融合」「ソフト化」することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。当社グループは、お客さまの潜在的な「感性価値」に訴求したライフスタイルを提案することを目指し、すべての事業においてお客さま視点に立った価値創造機能を強化していきます。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にファインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループ Value」として、以下の6項目を掲げております。

・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティの発展と環境保全に積極的に貢献します。

・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を継続しつつ、さらに、業績の伸長に沿って連結純利益に対する配当性向へ配慮することを基本方針としております。今後の配当につきましても、業績の向上を図り、収益に対応した配当を行って、株主各位のご期待にそえるよう努めていきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 平成 15 年 1 月 28 日に公表しましたとおり、当社は、第 2 期から第 4 期（平成 14 年 12 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで）までの 3 年間で、当社グループが将来にわたって持続的な成長を遂げていくための基礎固めの時期と位置づけ、中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」を策定しております。

(2) 中期経営計画で掲げた 7 つの戦略課題は以下のとおりであります。

グループ経営管理機能の強化

事業ポートフォリオの再構築

セグメント経営

間接部門のシェアードサービス化

財務体質の強化

組織の活性化と人材育成

IT 社会への対応

(3) 当社グループは、上記の課題に取り組むことで、顧客の多様なニーズを各セグメントが取り込み、バリューチェーン（セグメント内の仕事を連鎖させ、より大きな価値を提供できる仕組みを構築すること）、バリューパッケージ（セグメントの枠を超え、顧客のニーズを実現するためにコラボレーションを行うこと）、コーポレートブランド（バリューチェーン、バリューパッケージが「SALA」への信頼につながること）という価値向上の連鎖を目指します。

これを当社では、「サーラバリューマックスチェーン」と呼び、その実現に努めています。

(4) この「サーラバリューマックスチェーン」を実現することにより、リテールビジネスでは個々のお客さまについて夢を実現し、生活シーンを彩る高付加価値で良質な商品、サービスを提供し、法人向けビジネスでは、各業界、個々の法人の課題を理解し、共に課題を解決していくことで、強固な信頼に基づいた共栄関係を構築していきます。これにより、中期経営計画で掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を達成していきます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。

グループの経営管理については、グループ各社への権限の委譲を推進する一方で経営企画機能と内部監査機能の充実を図っていきます。

経営企画機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

(2) 施策の実施状況

当社が「株主価値」、「顧客価値」、「地域社会価値」、「従業員価値」のバランスを取りながら、持続的な成長を遂げるための中期的な経営戦略については、平成 15 年 1 月に中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」として発表しております。また、平成 16 年 5 月中間期において、同計画のローリングを実施し、その後の様々な環境変化を織り込んだ、新たな目標数値を設定しました。その概要については、平成 16 年 7 月 27 日付で『中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」の計画目標数値の変更について』を公表しております。

現在、当社の取締役 7 名のうち、社外取締役は 2 名、監査役 4 名のうち社外監査役は 2 名の構成となっております。社外役員と当社との間には利害関係はありません。

グループ各社の経営状況については、月次で報告が行われており、中期的な目標、年度目標に照らして、活動状況と実績の把握・分析を行っております。

監査役による監査については、当社監査役とグループ会社監査役からなる「グループ監査役会」が定期的開催され、グループ全体のコンプライアンス強化の視点からの監査も行われております。

総合監査室は定期並びに随時内部監査を行い、各社取締役への問題点の指摘と改善策の提案・協議を行っております。また、当社は定期的に顧問弁護士、顧問税理士の助言、指導を受け法令遵守を徹底しております。

株主、投資家に対する情報開示については、平成 14 年 12 月に I R 推進室を設置し、財務状況や事業活動について、積極的かつ適時の情報開示に努めております。

取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、平成 16 年 2 月開催の第 2 回定時株主総会において定款を一部変更し、取締役の任期を 1 年に短縮しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き、中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」（対象期間：平成 14 年 12 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで）に掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を実現すべく、7 つの戦略課題である「グループ経営管理機能の強化」、「セグメント経営」、「事業ポートフォリオの再構築」、「間接部門のシェアードサービス化」、「財務体質の強化」、「組織の活性化と人材育成」、「IT 社会への対応」に対し、総力をあげた取組みを続けました。

その一環として、当社グループが当中間期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・環境関連事業の拡大

連結子会社サーラ物流㈱は、環境関連事業拡大の一環として、従来から行ってきた産業廃棄物の収集・運搬や、大型シュレッダー搭載車による書類等の出張細断サービスに加え、平成 17 年 2 月に「豊橋リサイクルセンター」を設置し、廃プラスチック、発泡スチロール及び紙類のリサイクル事業を開始しました。また、エコロジーペーパー商品（再生紙・非木材紙）の販売などによる環境関連事業の拡大や、紙類の販売と回収サービス（リサイクル）の組み合わせによる他社との差別化、高付加価値化などを目的として、同社は平成 17 年 4 月に、紙類の販売を主な事業とするラックペーパー㈱を子会社化しました。

・保険代理店事業の拡大

前期に、保険代理店事業を主な事業とするサーラフィナンシャルサービス㈱を子会社化したのに続き、当期には、連結子会社ガステックサービス㈱が、「総合生活サポート企業への変革」の一環として、本格的に保険代理店事業を開始しました。

・ホスピタリティー事業の再構築

現在準備を進めている豊橋西武百貨店跡地でのホテル開設に向けて、ホスピタリティー事業の収支改善並びに同事業に係るノウハウ等の取得及び蓄積を強力に推進するため、連結子会社㈱豊橋グランドホテル及び同㈱プラザの営業全部を、平成 17 年 1 月に連結子会社ガステックサービス㈱に譲渡しました。また、外食部門の再構築策の一環として、1 店舗の新設、2 店舗の改装、2 店舗の閉鎖を実施しました。

・連結子会社㈱太田酸素の同ガステックサービス㈱への統合

静岡県東部地区における高圧ガス及び関連機器販売事業の効率化を推進するため、連結子会社㈱太田酸素の営業全部を同ガステックサービス㈱に譲渡しました。

・ガソリンスタンドのスクラップ&ビルド

原油価格の高止まりや競争の激化など、大変厳しい経営環境が続くガソリンスタンド事業の再構築策の一環として、愛知県蒲郡市所在の 1 給油所をセルフ化し、平成 17 年 5 月に稼働させました。また、採算性の低下した 1 給油所の閉鎖を行いました。これらにより、当社グループのガソリンスタンド数は 17（うちセルフ式 4）となりました。

当中間期の連結業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業が、それぞれ前年同期を上回ったことなどにより、売上高は68,824百万円（前年同期比5.7%増）となりました。一方、売上原価は原油価格の高騰などにより、前年同期比6.6%増となりましたが、販売費及び一般管理費は前年同期比1.5%増と低く抑えることができました。これらにより、営業利益は2,192百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は2,633百万円（前年同期比13.0%増）と、順調な業績をあげることができました。また、特別利益は51百万円（前年同期比67.3%増）、特別損失は236百万円（前年同期比45.8%減）となり、法人税等費用の合計額が752百万円（前年同期比11.8%減）となりましたことなどにより、中間純利益は1,630百万円（前年同期比57.0%増）を達成することができました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当期から事業区分を変更し、従来の「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」及び「その他の事業」に含まれていた「情報通信事業」を集約して「エンジニアリング&メンテナンス事業」と表示しております。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 34,951 百万円（前年同期比 7.9% 増）、営業利益 1,675 百万円（前年同期比 10.6% 増）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、原油価格の高騰に伴うLPガス・石油製品仕入価格の上昇により、大変厳しい状況が続きましたが、販売価格への転嫁、販売量の確保、物流コストの削減などに強力に取り組むことによって対処しました。その結果、LPガスの販売では業務用や卸売の販売量が伸長し、総販売量、売上高共に増加させることができました。石油製品の販売では、採算性の低い物件からの撤退などにより、重油等の販売量は減少しましたが、ガソリンの販売量は新規卸売先の獲得などにより増加しました。これらにより、総販売量は減少しましたが、売上高は増加させることができました。また、高圧ガスの販売は、産業用需要の伸長などにより、酸素、炭酸ガス等の販売量が増加し、売上高も増加させることができました。

エンジニアリング&メンテナンス事業（事業区分の変更に伴い、前年同期との増減比較をいたしておりません。）

売上高 12,145 百万円（前年同期比 - ）、営業利益 227 百万円（前年同期比 - ）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、従来の社会インフラ整備事業分野では、公共工事の減少が続くなか、受注状況は前年同期を下回りましたが、水道工事、舗装工事などで数件の大型物件を受注することができました。

従来のファシリティ・マネジメント事業分野では工場、大型病院、老人保健施設等の空調・衛生設備工事の受注は順調に増加しましたが、当中間期中に完成に至らない物件が多く、当中間期の売上高への寄与は限定的なものとなりました。また、保守メンテナンス、リニューアル工事につきましては学校、病院を中心に順調に推移しました。

カーライフサポート事業

売上高 5,757 百万円（前年同期比 9.8%増）、営業利益 92 百万円（前年同期比 43.5%増）

カーライフサポート事業につきましては、主力車種のモデルチェンジが平成 17 年夏以降に予定されていることなどにより、既存店舗でのフォルクスワーゲン車の販売台数は減少しましたが、平成 16 年 10 月の「フォルクスワーゲン小平」の開設効果やアウディ車の販売台数の増加などにより、アウディ車を含めた輸入自動車の総販売台数は前年同期比 8.9%増の 1,169 台、その売上高は前年同期比 11.4%増の 3,451 百万円となりました。また、輸入自動車の整備サービスは、累計販売台数の増加に伴い順調に拡大しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 7,795 百万円（前年同期比 5.9%増）、営業利益 159 百万円（前年同期比 1,124.2%増）

アニマルヘルスケア事業につきましては、小動物病院向けの療法食の販売が順調に増加しましたが、主力の動物用医薬品の販売は畜産分野、ペット関連分野共、低調に推移しました。

なお、前年同期との比較で増収増益となりましたのは、連結子会社の決算期変更に伴い、当事業の対象期間が当中間期から、当事業の需要が季節要因によって増加する期間へ変更（当中間期：平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日 前年同期：平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）されていることが主な要因であります。

ロジスティクス事業

売上高 1,279 百万円（前年同期比 8.2%増）、営業利益 265 百万円（前年同期比 4.4%減）

ロジスティクス事業につきましては、グリーン経営の導入による車両運行の効率化により、燃料費等の低減に努めました。また、「サーラ引越便」、書類等の出張細断サービス「エコポリスバン」は、それぞれ受注件数を順調に伸ばすことができました。

その他の事業（事業区分の変更に伴い、前年同期との増減比較をいたしておりません。）

売上高 6,894 百万円（前年同期比 - ）、営業利益 145 百万円（前年同期比 - ）

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発や自動車部品製造等が順調に推移しましたが、ホスピタリティ事業は、外食部門の不振などにより、低調に推移しました。

2. 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 11 月期 (予想)	134,226	1,942	2,868	2,470
平成 16 年 11 月期 (実績)	131,444	1,843	2,586	1,556
増減率	2.1%	5.4%	10.9%	58.6%

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

下半期の見通しにつきましては、主力事業であるエネルギーサプライ&ソリューション事業では、LPガス・石油製品の仕入価格は依然として高水準で推移し、利益面の圧縮要因となることが予想されますが、上半期と同様に販売価格への転嫁、販売量の確保、物流コストの削減などに強力に取り組むとともに、エネルギーと「富士の湧水」、「保険」等とのパッケージ化による「総合生活サポート」への変革を加速させることにより、当初予想どおりの利益を確保できる見込みであります。

また、エネルギーサプライ&ソリューション事業以外の事業は、事業毎に若干の増減はありますものの、現時点において連結業績に大きな影響を及ぼす変動要因はなく、全体的には当初予想の範囲内での推移を見込んでおります。

以上により、通期の連結業績につきましては、当初予想の売上高 134,226 百万円 (前期比 2.1%増)、経常利益 2,868 百万円 (前期比 10.9%増)、当期純利益 2,470 百万円 (前期比 58.6%増) を達成できる見込みであります。

3. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	平成 15 年 5 月中間期	平成 16 年 5 月中間期	平成 17 年 5 月中間期	増 減
資 産	93,208	91,421	94,553	3,131
負 債	68,878	66,194	67,646	1,451
資 本	23,005	23,801	25,550	1,749

当中間期の資産は 94,553 百万円と、前年同期と比較して 3,131 百万円増加しました。これは、主にたな卸資産の増加などにより、流動資産が 981 百万円増加し、土地の増加などにより、固定資産が 2,150 百万円増加したことによるものであります。一方、負債は 67,646 百万円と、前年同期と比較して 1,451 百万円増加しました。これは、主に 1 年以内返済予定長期借入金の増加などにより、流動負債が 2,109 百万円増加し、長期借入金の減少などにより、固定負債が 658 百万円減少したことによるものであります。また、資本は 25,550 百万円と、前年同期と比較して 1,749 百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が 1,702 百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比 447 百万円増加し、8,641 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,671 百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 2,448 百万円、減価償却費 1,537 百万円、売上債権の減少額 1,252 百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加額 1,597 百万円、仕入債務の減少額 309 百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,363 百万円（前年同期比 38.7%増）となりました。これは、主に土地、導管等の有形固定資産取得による支出 2,366 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、138 百万円（前年同期比 - ）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額 800 百万円、長期借入による収入 500 百万円、長期借入金の返済による支出 957 百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 15 年 5 月中間期	平成 15 年 11 月期	平成 16 年 5 月中間期	平成 16 年 11 月期	平成 17 年 5 月中間期
株主資本比率（％）	24.7	25.2	26.0	25.7	27.0
時価ベースの株主資本比率（％）	24.0	19.1	20.9	20.7	22.1
債務償還年数（年）	19.4	10.3	12.4	8.7	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.5	11.8	18.4	14.4	21.8

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたりスクが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPGガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPGガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPGガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPGガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離があると工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

(6) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 11 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	41,213	43.59	40,232	44.01	40,067	42.80
現金及び預金	8,641		10,034		8,194	
受取手形及び売掛金	22,162		21,085		22,501	
たな卸資産	7,498		6,201		5,900	
繰延税金資産	478		430		572	
他	2,898		2,848		3,353	
貸倒引当金	465		368		455	
固 定 資 産	53,339	56.41	51,189	55.99	53,544	57.20
有形固定資産	43,219	45.71	41,515	45.41	43,422	46.39
建物及び構築物	10,585		11,106		11,104	
機械装置及び運搬具	3,992		4,051		4,109	
導 管	2,862		2,781		2,877	
土 地	23,370		21,067		22,959	
仮 勘 定	197		255		186	
他	2,211		2,254		2,183	
無形固定資産	804	0.85	902	0.99	823	0.88
権	269		315		259	
他	534		586		564	
投資その他の資産	9,315	9.85	8,770	9.59	9,298	9.93
投資有価証券	2,964		2,550		2,604	
長期貸付金	790		838		804	
繰延税金資産	2,399		1,962		2,804	
他	3,357		3,879		3,535	
貸倒引当金	196		459		450	
繰 延 資 産	-	-	0	0.00	0	0.00
他	-		0		0	
資 産 合 計	94,553	100.00	91,421	100.00	93,612	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 11 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	47,349	50.08	45,239	49.49	46,344	49.51
支払手形及び買掛金	17,363		15,750		17,672	
短期借入金	16,970		19,030		16,170	
1年以内返済予定長期借入金	5,175		1,874		4,215	
未払法人税等	396		899		437	
賞与引当金	758		861		1,213	
完成工事補償引当金	3		2		6	
他	6,681		6,819		6,629	
固 定 負 債	20,297	21.46	20,955	22.92	21,858	23.35
長期借入金	10,937		11,746		12,355	
繰延税金負債	213		259		209	
退職給付引当金	6,976		6,637		6,838	
修繕引当金	23		11		18	
連結調整勘定	1,235		1,416		1,547	
他	909		884		888	
負 債 合 計	67,646	71.54	66,194	72.41	68,202	72.86
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,357	1.44	1,425	1.56	1,353	1.44
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,000	8.46	8,000	8.75	8,000	8.55
資 本 剰 余 金	8,983	9.50	8,983	9.83	8,983	9.60
利 益 剰 余 金	8,506	9.00	6,804	7.44	7,119	7.60
その他有価証券評価差額金	294	0.31	247	0.27	190	0.20
自 己 株 式	233	0.25	234	0.26	236	0.25
資 本 合 計	25,550	27.02	23,801	26.03	24,056	25.70
負債、少数株主持分及び資本合計	94,553	100.00	91,421	100.00	93,612	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至平成 17 年 5 月 31 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至平成 16 年 5 月 31 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至平成 16 年 11 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	68,824	100.00	65,107	100.00	131,444	100.00
売 上 原 価	53,791	78.16	50,468	77.52	104,137	79.23
売 上 総 利 益	15,032	21.84	14,638	22.48	27,307	20.77
販売費及び一般管理費	12,840	18.66	12,653	19.43	25,463	19.37
利 益	2,192	3.18	1,984	3.05	1,843	1.40
営 業 外 収 益	592	0.86	494	0.76	1,061	0.81
受 取 利 息	27		30		58	
受 取 配 当 金	14		15		35	
連結調整勘定償却額	294		174		393	
持分法による投資利益	87		77		189	
他	168		196		383	
営 業 外 費 用	151	0.22	148	0.23	317	0.24
支 払 利 息	119		125		253	
他	31		22		64	
経 常 利 益	2,633	3.82	2,330	3.58	2,586	1.97
特 別 利 益	51	0.08	31	0.05	143	0.10
固定資産売却益	9		27		50	
投資有価証券売却益	12		3		92	
貸倒引当金戻入益	30		-		-	
特 別 損 失	236	0.34	437	0.67	1,146	0.87
固定資産売却損	236		164		297	
関係会社整理損	-		-		206	
貸倒引当金繰入額	-		-		46	
連結調整勘定一時償却	-		272		596	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,448	3.56	1,924	2.96	1,583	1.20
法人税、住民税及び事業税	316	0.46	871	1.34	1,017	0.77
法 人 税 等 調 整 額	435	0.63	18	0.03	1,015	0.77
少数株主利益(控除)	65	0.10	32	0.05	24	0.02
中間(当期)純利益	1,630	2.37	1,038	1.60	1,556	1.18

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)	(自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)	(自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,983	8,984	8,984
資本剰余金減少高	0	0	1
自己株式処分差損	0	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,983	8,983	8,983
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,119	5,989	5,989
利益剰余金増加高	1,630	1,038	1,556
中間(当期)純利益	1,630	1,038	1,556
利益剰余金減少高	243	222	426
金	199	199	399
役員賞与	43	23	26
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,506	6,804	7,119

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)	(自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)	(自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,448	1,924	1,583
減価償却費	1,537	1,602	3,262
連結調整勘定償却額	294	174	393
連結調整勘定一時償却額	-	272	596
貸倒引当金の増加額(減少額)	243	101	70
賞与引当金の増加額(減少額)	454	210	140
完成工事補償引当金の増加額(減少額)	2	0	3
退職給付引当金の増加額(減少額)	137	264	464
修繕引当金の増加額(減少額)	5	5	12
受取利息及び受取配当金	41	46	94
支払利息	119	125	253
持分法による投資損益	87	77	189
固定資産売却却損益	200	136	232
投資有価証券売却益	12	3	92
貸倒引当金繰入額	-	-	46
売上債権の減少額(増加額)	1,252	575	1,216
たな卸資産の減少額(増加額)	1,597	514	214
仕入債務の増加額(減少額)	309	684	1,238
その他	227	403	13
小 計	2,885	3,498	5,577
利息及び配当金の受取額	59	61	107
利息の支払額	122	146	268
法人税等の支払額	249	827	1,654
その他	98	107	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,671	2,693	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,366	2,219	5,444
有形固定資産の売却による収入	141	306	579
無形固定資産の取得による支出	125	147	220
投資有価証券の取得による支出	189	5	91
投資有価証券の売却による収入	25	34	127
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)	-	18	18
貸付による支出	268	278	520
貸付金の回収による収入	379	492	794
その他	42	96	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,363	1,703	4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	800	364	2,496
長期借入による収入	500	1,700	6,170
長期借入金の返済による支出	957	2,409	3,929
自己株式の売却による収入	5	71	72
自己株式の取得による支出	2	4	7
配当金の支払額	199	199	398
少数株主への配当金の支払額	6	7	9
その他	-	20	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	464	577
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	447	525	1,315
現金及び現金同等物の期首残高	8,194	9,509	9,509
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,641	10,034	8,194

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 28社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、神野オイルセンター(株)、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、サーラ物流(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株) なお、東海燃料(株)は会社清算により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロバンスランド(有)、浜松プロバンスランド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー、ラックペーパー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 31社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)イー・サーラ、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、(株)タック、サーラ物流(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株) なお、サーラ物流(株)は新協オートサービス(株)の会社分割により、また、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)の両社は、株式を新規取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、総武薬品(株)は(有)飯塚薬局の持分を取得し、吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロバンスランド(有)、浜松プロバンスランド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 29社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、サーラ物流(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株) なお、サーラ物流(株)は新協オートサービス(株)の会社分割により、また、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)の両社は、株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、(株)イー・サーラは会社清算により消滅したため、さらに、(株)タックは(株)アスコとの合併に伴い消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 なお、総武薬品(株)は(有)飯塚薬局の持分を取得し、吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロバンスランド(有)、浜松プロバンスランド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株)、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー、ラックペーパー(株)）及び関連会社（(株)エムエムアイ）はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 連結子会社のうち、中設工事(株)の決算日は5月31日、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の中間決算日は4月30日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー）及び関連会社（(株)エムエムアイ）はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 連結子会社のうち、中設工事(株)の決算日は5月31日、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)ブラザ及び(株)タックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の中間決算日は4月30日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー、豊橋ケーブルネットワーク(株)、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株) なお、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)の両社は、ガステックサービス(株)が株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー）及び関連会社（(株)エムエムアイ）はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、新協技研(株)、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日〕</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法を採用しております。 (ハ)たな卸資産 （商品） L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 （未成工事支出金） 個別法による原価法を採用しております。 （その他） 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法を採用しております。 (ハ)たな卸資産 （商品） L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 （未成工事支出金） 個別法による原価法を採用しております。 （その他） 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>なお、当連結会計年度において、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)及び三河湾ガスターミナル(株)は決算日を3月31日から11月30日に、(株)リビングサーラ及び(株)プラザは決算日を3月31日から9月30日に、サーラ石油(株)は決算日を4月30日から9月30日に、それぞれ変更しております。 このため、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)及び三河湾ガスターミナル(株)については、平成15年10月1日から平成16年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を、サーラ石油(株)については、平成15年11月1日から平成16年9月30日までの11ヵ月間の財務諸表を、それぞれ基礎としております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法を採用しております。 (ハ)たな卸資産 （商品） L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 （未成工事支出金） 個別法による原価法を採用しております。 （その他） 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕</p>																		
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	2～13年																			
導管	13年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	2～13年																			
導管	13年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	2～13年																			
導管	13年																			

<p>当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成15年12月 1日〕 〔至平成16年11月30日〕</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)																																																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,486百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>807 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団抵当計</td> <td>1,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>3,404 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,452 百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金 176百万円を含んでおります。)</p> <p>3. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6百万円を控除して表示しております。</p> <p>4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限 度額の総額</td> <td>26,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,490 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務に係る注記 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エムエムアイ</td> <td>19 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	807 百万円	機械装置及び運搬具	1,186 百万円	有形固定資産その他	3 百万円	工場財団抵当計	1,997 百万円	土地	1,406 百万円	合 計	<u>3,404 百万円</u>	長期借入金	1,452 百万円	当座貸越限 度額の総額	26,660 百万円	借入実行残高	14,170 百万円	差引額	12,490 百万円	(株)エムエムアイ	19 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,302百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>839 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,282 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団抵当計</td> <td>2,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>3,534 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,628 百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金 176百万円を含んでおります。)</p> <p>3. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6百万円を控除して表示しております。</p> <p>4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限 度額の総額</td> <td>26,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,120 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務に係る注記 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エムエムアイ</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	839 百万円	機械装置及び運搬具	1,282 百万円	有形固定資産その他	5 百万円	工場財団抵当計	2,127 百万円	土地	1,406 百万円	合 計	<u>3,534 百万円</u>	長期借入金	1,628 百万円	当座貸越限 度額の総額	26,150 百万円	借入実行残高	16,030 百万円	差引額	10,120 百万円	(株)エムエムアイ	30 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,973百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>821 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団抵当計</td> <td>2,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>3,460 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,540 百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金 176百万円を含んでおります。)</p> <p>3. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6百万円を控除して表示しております。</p> <p>4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限 度額の総額</td> <td>25,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,960 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,720 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務に係る注記 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エムエムアイ</td> <td>28 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	821 百万円	機械装置及び運搬具	1,227 百万円	有形固定資産その他	4 百万円	工場財団抵当計	2,053 百万円	土地	1,406 百万円	合 計	<u>3,460 百万円</u>	長期借入金	1,540 百万円	当座貸越限 度額の総額	25,680 百万円	借入実行残高	13,960 百万円	差引額	11,720 百万円	(株)エムエムアイ	28 百万円
建物及び構築物	807 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,186 百万円																																																																			
有形固定資産その他	3 百万円																																																																			
工場財団抵当計	1,997 百万円																																																																			
土地	1,406 百万円																																																																			
合 計	<u>3,404 百万円</u>																																																																			
長期借入金	1,452 百万円																																																																			
当座貸越限 度額の総額	26,660 百万円																																																																			
借入実行残高	14,170 百万円																																																																			
差引額	12,490 百万円																																																																			
(株)エムエムアイ	19 百万円																																																																			
建物及び構築物	839 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,282 百万円																																																																			
有形固定資産その他	5 百万円																																																																			
工場財団抵当計	2,127 百万円																																																																			
土地	1,406 百万円																																																																			
合 計	<u>3,534 百万円</u>																																																																			
長期借入金	1,628 百万円																																																																			
当座貸越限 度額の総額	26,150 百万円																																																																			
借入実行残高	16,030 百万円																																																																			
差引額	10,120 百万円																																																																			
(株)エムエムアイ	30 百万円																																																																			
建物及び構築物	821 百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,227 百万円																																																																			
有形固定資産その他	4 百万円																																																																			
工場財団抵当計	2,053 百万円																																																																			
土地	1,406 百万円																																																																			
合 計	<u>3,460 百万円</u>																																																																			
長期借入金	1,540 百万円																																																																			
当座貸越限 度額の総額	25,680 百万円																																																																			
借入実行残高	13,960 百万円																																																																			
差引額	11,720 百万円																																																																			
(株)エムエムアイ	28 百万円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕																																																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,519 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>567 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>407 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,084 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>9 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1)固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>169 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>172 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2)固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>35 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>64 百万円</u></td></tr> </table>	給料	5,519 百万円	賞与引当金繰入額	567 百万円	退職給付費用	407 百万円	貸倒引当金繰入額	39 百万円	減価償却費	1,084 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	導管	6 百万円	合計	<u>9 百万円</u>	建物及び構築物	169 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	0 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>172 百万円</u>	建物及び構築物	22 百万円	機械装置及び運搬具	35 百万円	導管	4 百万円	有形固定資産その他	2 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>64 百万円</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,354 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>671 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>559 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>70 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,153 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>27 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1)固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>106 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>129 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2)固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>35 百万円</u></td></tr> </table> <p>4. 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時的償却額を計上したものであります。</p>	給料	5,354 百万円	賞与引当金繰入額	671 百万円	退職給付費用	559 百万円	貸倒引当金繰入額	70 百万円	減価償却費	1,153 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	建物及び構築物	11 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	導管	15 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>27 百万円</u>	建物及び構築物	18 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	0 百万円	土地	106 百万円	有形固定資産その他	1 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>129 百万円</u>	建物及び構築物	17 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	導管	5 百万円	有形固定資産その他	4 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>35 百万円</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>11,327 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>950 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,063 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>165 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,344 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>12 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>25 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>50 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1)固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>131 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>173 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2)固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>63 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>18 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>123 百万円</u></td></tr> </table> <p>4. 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時的償却額を計上したものであります。</p>	給料	11,327 百万円	賞与引当金繰入額	950 百万円	退職給付費用	1,063 百万円	貸倒引当金繰入額	165 百万円	減価償却費	2,344 百万円	修繕引当金繰入額	12 百万円	建物及び構築物	12 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	導管	25 百万円	土地	7 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>50 百万円</u>	建物及び構築物	37 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	0 百万円	土地	131 百万円	有形固定資産その他	1 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>173 百万円</u>	建物及び構築物	63 百万円	機械装置及び運搬具	29 百万円	導管	18 百万円	有形固定資産その他	10 百万円	無形固定資産その他	2 百万円	合計	<u>123 百万円</u>
給料	5,519 百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	567 百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	407 百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	39 百万円																																																																																																																																													
減価償却費	1,084 百万円																																																																																																																																													
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	1 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																																																													
導管	6 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>9 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	169 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																																																													
導管	0 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>172 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	22 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	35 百万円																																																																																																																																													
導管	4 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	2 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>64 百万円</u>																																																																																																																																													
給料	5,354 百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	671 百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	559 百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	70 百万円																																																																																																																																													
減価償却費	1,153 百万円																																																																																																																																													
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	11 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																																																													
導管	15 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>27 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	18 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																																																													
導管	0 百万円																																																																																																																																													
土地	106 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	1 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>129 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	17 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7 百万円																																																																																																																																													
導管	5 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	4 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>35 百万円</u>																																																																																																																																													
給料	11,327 百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	950 百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	1,063 百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	165 百万円																																																																																																																																													
減価償却費	2,344 百万円																																																																																																																																													
修繕引当金繰入額	12 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	12 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	5 百万円																																																																																																																																													
導管	25 百万円																																																																																																																																													
土地	7 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>50 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	37 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																																																													
導管	0 百万円																																																																																																																																													
土地	131 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	1 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>173 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	63 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	29 百万円																																																																																																																																													
導管	18 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	10 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	2 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>123 百万円</u>																																																																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,641 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>8,641 百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,641 百万円	現金及び現金同等物	<u>8,641 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,034 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>10,034 百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,034 百万円	現金及び現金同等物	<u>10,034 百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,194 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>8,194 百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,194 百万円	現金及び現金同等物	<u>8,194 百万円</u>
現金及び預金勘定	8,641 百万円													
現金及び現金同等物	<u>8,641 百万円</u>													
現金及び預金勘定	10,034 百万円													
現金及び現金同等物	<u>10,034 百万円</u>													
現金及び預金勘定	8,194 百万円													
現金及び現金同等物	<u>8,194 百万円</u>													

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月 1日 至平成16年11月30日〕																																																																																																				
<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具及び備品)	無形固定資産その他	合計	取得価額相当額	69	411	3	484	減価償却累計額相当額	28	180	0	209	中間期末残高相当額	40	231	3	274	1年以内	96百万円	1年超	178百万円	合計	274百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円	1年以内	31百万円	1年超	143百万円	合計	174百万円	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">489</td> <td style="text-align: center;">747</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">395</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	258	489	747	減価償却累計額相当額	88	307	395	中間期末残高相当額	170	181	352	1年以内	151百万円	1年超	200百万円	合計	352百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円	1年以内	20百万円	1年超	98百万円	合計	118百万円	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工具器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	162	583	746	減価償却累計額相当額	102	314	417	期末残高相当額	60	268	329	1年以内	123百万円	1年超	205百万円	合計	329百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170百万円	1年以内	30百万円	1年超	154百万円	合計	184百万円
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具及び備品)	無形固定資産その他	合計																																																																																																		
取得価額相当額	69	411	3	484																																																																																																		
減価償却累計額相当額	28	180	0	209																																																																																																		
中間期末残高相当額	40	231	3	274																																																																																																		
1年以内	96百万円																																																																																																					
1年超	178百万円																																																																																																					
合計	274百万円																																																																																																					
支払リース料	77百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	77百万円																																																																																																					
1年以内	31百万円																																																																																																					
1年超	143百万円																																																																																																					
合計	174百万円																																																																																																					
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具及び備品)	合計																																																																																																			
取得価額相当額	258	489	747																																																																																																			
減価償却累計額相当額	88	307	395																																																																																																			
中間期末残高相当額	170	181	352																																																																																																			
1年以内	151百万円																																																																																																					
1年超	200百万円																																																																																																					
合計	352百万円																																																																																																					
支払リース料	85百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	85百万円																																																																																																					
1年以内	20百万円																																																																																																					
1年超	98百万円																																																																																																					
合計	118百万円																																																																																																					
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具及び備品)	合計																																																																																																			
取得価額相当額	162	583	746																																																																																																			
減価償却累計額相当額	102	314	417																																																																																																			
期末残高相当額	60	268	329																																																																																																			
1年以内	123百万円																																																																																																					
1年超	205百万円																																																																																																					
合計	329百万円																																																																																																					
支払リース料	170百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	170百万円																																																																																																					
1年以内	30百万円																																																																																																					
1年超	154百万円																																																																																																					
合計	184百万円																																																																																																					

当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月 1日〕 〔至平成16年11月30日〕																																																																																																												
<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">2,549</td> <td style="text-align: center;">2,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">1,245</td> <td style="text-align: center;">1,295</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> <td style="text-align: center;">1,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">450 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">926 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,377 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">384 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>131 百万円</u></td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計	取得価額	112	2,549	2,662	減価償却累計額	50	1,245	1,295	中間期末残高	62	1,304	1,366	1年以内	450 百万円	1年超	926 百万円	合計	<u>1,377 百万円</u>	受取リース料	384 百万円	減価償却費	192 百万円	受取利息相当額	33 百万円	未経過リース料		1年以内	33 百万円	1年超	97 百万円	合計	<u>131 百万円</u>	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">2,533</td> <td style="text-align: center;">2,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">1,257</td> <td style="text-align: center;">1,282</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">1,275</td> <td style="text-align: center;">1,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">855 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,273 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">446 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>107 百万円</u></td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計	取得価額	109	2,533	2,642	減価償却累計額	24	1,257	1,282	中間期末残高	85	1,275	1,360	1年以内	418 百万円	1年超	855 百万円	合計	<u>1,273 百万円</u>	受取リース料	446 百万円	減価償却費	185 百万円	受取利息相当額	30 百万円	未経過リース料		1年以内	31 百万円	1年超	75 百万円	合計	<u>107 百万円</u>	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">2,506</td> <td style="text-align: center;">2,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">1,289</td> <td style="text-align: center;">1,329</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">1,216</td> <td style="text-align: center;">1,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">823 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,237 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">828 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>110 百万円</u></td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計	取得価額	112	2,506	2,618	減価償却累計額	39	1,289	1,329	期末残高	73	1,216	1,289	1年以内	414 百万円	1年超	823 百万円	合計	<u>1,237 百万円</u>	受取リース料	828 百万円	減価償却費	362 百万円	受取利息相当額	59 百万円	未経過リース料		1年以内	30 百万円	1年超	80 百万円	合計	<u>110 百万円</u>
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																																											
取得価額	112	2,549	2,662																																																																																																											
減価償却累計額	50	1,245	1,295																																																																																																											
中間期末残高	62	1,304	1,366																																																																																																											
1年以内	450 百万円																																																																																																													
1年超	926 百万円																																																																																																													
合計	<u>1,377 百万円</u>																																																																																																													
受取リース料	384 百万円																																																																																																													
減価償却費	192 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	33 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	33 百万円																																																																																																													
1年超	97 百万円																																																																																																													
合計	<u>131 百万円</u>																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																																											
取得価額	109	2,533	2,642																																																																																																											
減価償却累計額	24	1,257	1,282																																																																																																											
中間期末残高	85	1,275	1,360																																																																																																											
1年以内	418 百万円																																																																																																													
1年超	855 百万円																																																																																																													
合計	<u>1,273 百万円</u>																																																																																																													
受取リース料	446 百万円																																																																																																													
減価償却費	185 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	30 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	31 百万円																																																																																																													
1年超	75 百万円																																																																																																													
合計	<u>107 百万円</u>																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																																											
取得価額	112	2,506	2,618																																																																																																											
減価償却累計額	39	1,289	1,329																																																																																																											
期末残高	73	1,216	1,289																																																																																																											
1年以内	414 百万円																																																																																																													
1年超	823 百万円																																																																																																													
合計	<u>1,237 百万円</u>																																																																																																													
受取リース料	828 百万円																																																																																																													
減価償却費	362 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	59 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	30 百万円																																																																																																													
1年超	80 百万円																																																																																																													
合計	<u>110 百万円</u>																																																																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 11 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	982	1,472	490	988	1,400	411	990	1,305	315
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	982	1,472	490	988	1,400	411	990	1,305	315

(注) (1)取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 16 年 11 月 30 日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	摘要	中間連結貸借 対照表計上額	摘要	連結貸借対 照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1		1		1	
(2) 関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,221		988		1,134	
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	270		160		162	
合計	1,492		1,149		1,298	

(デリバティブ取引関係)

1. 定性的情報の記載について

<p>当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月 1日〕 〔至平成16年11月30日〕
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー・サービス&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,951	12,145	5,757	7,795	1,279	6,894		68,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,506	362	230	4	1,623	556	(4,284)	
合計	36,458	12,508	5,987	7,799	2,902	7,451	(4,284)	68,824
営業費用	34,783	12,281	5,895	7,640	2,637	7,596	(4,201)	66,632
営業利益	1,675	227	92	159	265	145	(82)	2,192

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー・サービス&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,407	5,870	6,607	5,242	7,360	1,183	6,435		65,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,650	83	95	243	1	1,713	643	(4,431)	
合計	34,057	5,953	6,703	5,486	7,361	2,897	7,079	(4,431)	65,107
営業費用	32,542	5,851	6,540	5,422	7,348	2,619	7,142	(4,344)	63,122
営業利益	1,515	102	162	64	13	277	63	(87)	1,984

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギー・サービス&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,624	12,478	13,008	10,590	18,103	2,403	12,235		131,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,222	274	251	508	4	3,073	1,369	(8,704)	
合計	65,846	12,753	13,259	11,099	18,107	5,477	13,605	(8,704)	131,444
営業費用	64,279	12,730	13,113	10,966	17,957	5,235	13,845	(8,526)	129,601
営業利益	1,566	22	146	132	150	242	239	(177)	1,843

(注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要商品・製品・役務

- エネルギーサプライ&ソリューション事業… L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
- エンジニアリング&メンテナンス事業… 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- カーライフサポート事業… 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- アニマルヘルスケア事業… 動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売
- ロジスティクス事業… 石油類輸送、一般貨物運送等
- その他の事業… ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

(3)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	396	417	737	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

(4)事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他の事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他の事業」の6区分に変更しております。

この変更は、当社グループの効率的運営を図るため、事業管理区分の見直しを行った結果、「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」及び「その他の事業」に含まれていた「情報通信事業」（情報通信関連設備工事）については、建設事業の類似性及び工事技術の関連性・互換性等の観点から事業区分を集約し、「エンジニアリング&メンテナンス事業」として表示することにより、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日） (単位：百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	34,951	6,317	5,691	5,757	7,795	1,279	7,031		68,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,506	143	215	230	4	1,623	559	(4,284)	
合計	36,458	6,461	5,907	5,987	7,799	2,902	7,591	(4,284)	68,824
営業費用	34,783	6,369	5,804	5,895	7,640	2,637	7,705	(4,201)	66,632
営業利益	1,675	92	102	92	159	265	113	(82)	2,192

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月 1日〕 〔至平成16年11月30日〕
1. 1株当たり純資産額は、643円97銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、599円83銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、605円9銭であります。
2. 1株当たり中間純利益金額は41円7銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2. 1株当たり中間純利益金額は26円11銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2. 1株当たり当期純利益金額は38円2銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年12月 1日〕 〔至平成16年11月30日〕
中間(当期)純利益(百万円)	1,630	1,038	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	3	49
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	0	3	49
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,629	1,034	1,507
期中平均株式数(千株)	39,675	39,620	39,646

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	89		116		239	
エンジニアリング&メンテナンス事業	-		-		-	
カーライフサポート事業	-		-		-	
アニマルヘルスケア事業	77		79		177	
ロジスティクス事業	-		-		-	
その他の事業	1,980		1,891		3,369	
合計	2,147		2,088		3,785	

2. 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	25,480		23,157		46,029	
エンジニアリング&メンテナンス事業	10,955		11,241		23,427	
カーライフサポート事業	4,969		4,533		9,188	
アニマルヘルスケア事業	6,315		5,984		14,668	
ロジスティクス事業	1,965		1,899		3,759	
その他の事業	4,106		3,653		7,063	
合計	53,791		50,468		104,137	

3. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	エネルギーサプライ&ソリューション事業	34,946	4	32,402	4	62,624
エンジニアリング&メンテナンス事業	13,557	10,847	14,864	10,865	26,444	9,435
カーライフサポート事業	5,757	-	5,242	-	10,590	-
アニマルヘルスケア事業	7,795	-	7,360	-	18,103	-
ロジスティクス事業	1,279	-	1,183	-	2,403	-
その他の事業	6,807	1,345	6,283	1,165	12,351	1,432
合計	70,143	12,197	67,336	12,034	132,517	10,878

4. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	34,951		32,407		62,624	
エンジニアリング&メンテナンス事業	12,145		12,637		25,794	
カーライフサポート事業	5,757		5,242		10,590	
アニマルヘルスケア事業	7,795		7,360		18,103	
ロジスティクス事業	1,279		1,183		2,403	
その他の事業	6,894		6,275		11,927	
合計	68,824		65,107		131,444	